

令和3年度 指定管理料収支状況報告書

(単位：円)

〔収入の部〕

大項目	小項目	当初予算額(A)	決算額(B)	A-B	説明
指定管理料		209,223,000	209,223,000	0	工事請負費7,639,000
自主事業会計からの充当額		6,203,000	6,203,000	0	
本部経費等からの充当額		3,033,000	3,033,000	0	
収入合計		218,459,000	218,459,000	0	

〔支出の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額	決算額	A-B	説明
人件費	報酬	2,802,000	2,344,838	457,162	嘱託職員
	給料	27,246,000	26,543,077	702,923	プロパー職員
	手当	13,465,000	12,659,097	805,903	通勤手当、時間外手当等
	法定福利費	9,967,000	9,299,505	667,495	社会保険料等
	福利厚生費	2,213,000	2,136,160	76,840	健康診断等
	退職給与費用	1,280,000	1,354,593	-74,593	プロパー職員
	賃金	28,343,000	28,005,661	337,339	一般臨時職員、パート職員
	(小計)	85,316,000	82,342,931	2,973,069	
物件費	旅費	11,000	2,099	8,901	移動費
	需用費(消耗品費)	8,781,000	7,706,710	1,074,290	事務用消耗品、管理用品等
	需用費(燃料費)	78,000	68,860	9,140	車両ガソリン代等
	需用費(印刷製本費)	100,000	42,091	57,909	申請書、定期券用紙等
	需用費(光熱水費)	43,801,000	38,091,643	5,709,357	電気、ガス、水道
	需用費(修繕料)	1,511,000	3,080,293	-1,569,293	施設修繕、備品修理等
	役務費	1,398,000	1,328,606	69,394	電話料、保険料等
	広告宣伝費	51,000	52,124	-1,124	求人広告
	委託料	45,251,000	44,627,416	623,584	清掃業務委託等
	使用料・賃借料	3,126,000	3,084,434	41,566	AEDリース等
	工事費	7,639,000	7,639,000	0	工事請負費分
	工事費(持出し分)	94,000	100,829	-6,829	工事請負費分以外の工事
	原材料費	150,000	115,500	34,500	土砂
	備品費	1,500,000	1,725,312	-225,312	管理備品、スポーツ用品
	負担金・交付金	0	657	-657	本部執行負担金
	公租公課費	8,727,000	9,104,569	-377,569	印紙代、消費税等
	減価償却費	109,000	101,700	7,300	取得財産に係る減価償却費
	雑費	0	0	0	本部執行負担金
	事務手数料	10,816,000	10,816,000	0	本部経費等
	(小計)	133,143,000	127,687,843	5,455,157	
	事業費		0	0	0
(小計)		0	0	0	
支出合計		218,459,000	210,030,774	8,428,226	

総括・評価

物件費の需用費のうち、消耗品費については、下記の施設休館に伴って消毒液や管理消耗品等の購入が減少した結果、残余が発生した。
 同光熱水費については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用者数(時間)及び使用量が減少し、残余が発生した。
 同修繕料については、破損(白色化)した卓球台5台の天板を交換した結果、当初予算では見込んでいなかった修繕費が発生し、増額となった。
 また、人件費については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて関係先と早めに連絡・相談・情報共有等を行い、適切な執行に努めたと評価する。
 以上を踏まえて、全体として事業計画に基づき、「新潟市社会体育施設の感染拡大予防ガイドライン」に沿った運営がなされたと評価する。
 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設休館(59日間)
 令和3年9月3日～9月16日まで(14日間)、令和4年1月21日から3月6日まで(45日間)

- ※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること
- ※ 積算内訳を別紙(様式は自由)に示すこと
- ※ 指定管理者の発案により自主事業を行った場合、当該事業に係る費用は計上せず、別途提出すること

別紙 収支報告書(自主事業会計)

(単位:円)

	大項目	予算額	決算額
収入項目	スポーツ教室事業収益	17,393,080	13,043,131
	自動販売機事業収益	834,204	1,160,430
	物品販売事業収益	7,000	14,059
収入合計(A)		18,234,284	14,217,620
支出項目	報酬	0	0
	給料	0	0
	手当等	0	0
	法定福利費	0	0
	福利厚生費	0	0
	退職給付費用	0	0
	賃金	0	0
	報償費	10,588,200	8,878,794
	旅費	237,820	0
	需用費	1,628,400	821,837
	役務費	131,634	99,637
	広告宣伝費	13,640	4,400
	委託料	1,097,800	1,097,325
	使用料・賃借料	5,215,960	3,730,599
	工事費	0	0
	原材料費	0	0
	備品費	0	0
	負担金・交付金	23,100	23,100
	助成金	0	0
	消費税等	(48,488)	(33,646)
	減価償却費	303,600	321,208
	本部経費	561,634	575,465
	小計	19,753,300	15,518,719
公益目的事業繰入	222,037	382,825	
法人税等	11,878	4,002	
提案により指定管理業務会計に充てる経費 ※1	6,203,000	6,203,000	
支出合計(B)		26,190,215	22,108,546
差引(C=A-B)		(7,955,931)	(7,890,926)
内訳	市へ納付する額 ※2	0	0
	指定管理者収益分	(7,955,931)	(7,890,926)

※1 提案時に、自主事業収益の内〇〇円を指定管理業務に充当する提案をした場合にこの欄を使用。

※2 協定書において、「収益が当初計画を超えた場合に、超えた額の〇〇%を市へ納付する」旨を定めている場合に、この欄を使用。

【添付書類】

・参加者募集にあたって、ちらし、ポスター、ホームページ等を作成した場合は内容の分かるものを添付してください。また、実施状況の分かる写真などを添付してください。